

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03) 4530-4830
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	38,076	19.3	5,804	24.2	5,827	24.0	3,840	21.2
2020年12月期第3四半期	31,914	△2.5	4,672	△13.0	4,699	△14.2	3,167	△12.5

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 4,124百万円(42.0%) 2020年12月期第3四半期 2,904百万円(△29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	105.20	104.68
2020年12月期第3四半期	85.92	85.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	26,631	19,468	69.2
2020年12月期	23,953	17,396	68.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 18,429百万円 2020年12月期 16,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	19.00	—	22.00	41.00
2021年12月期	—	21.00	—		
2021年12月期(予想)				23.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,100	18.2	7,550	23.1	7,570	22.5	5,024	22.2	137.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期3Q	37,486,400株	2020年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	1,027,740株	2020年12月期	1,777,898株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期3Q	36,499,238株	2020年12月期3Q	36,859,475株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]3ページ1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の影響により、景気は依然として厳しい状況にあるなか、生産がこのところ一部に弱さがみられるものの、持ち直していること、企業収益が非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直していること、企業の業況判断が一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられること等、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっております。景気の先行きに関しましては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、内外の感染症の動向やサプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まり、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人倍率の低下が続いていること等、コロナ禍の影響により、弱い動きとなっているなかで、有効求人数の増加が続いていること等、底堅さもみられております。先行きに関しましては、底堅く推移することが期待されますが、雇用調整の動き如何によっては今後雇用情勢の弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「外部環境に柔軟に対応し、顧客第一主義のもと、早期の業績回復を実現させる」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させ、業績の早期回復を目指した営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益を最大化する筋肉質な組織への転換を図りつつ、更なる事業拡大に向けた準備を進めてまいりました。

連結売上高は、コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出等に伴う影響こそあったものの、当第3四半期連結会計期間においても顧客需要の回復基調が継続したこと及びワクチン関連を主とした官公庁案件を獲得できたことを主因として、短期業務支援事業が伸長したことで38,076百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

利益面では、コロナ禍の影響はありながらも、顧客需要の回復基調が継続し、連結営業利益は5,804百万円(前年同期比24.2%増)、連結経常利益は5,827百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は保有する投資有価証券を一部売却したことに伴う投資有価証券売却益250百万円を特別利益に計上する事案があったものの、連結経常利益が増益したことにより3,840百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

なお、当社グループは、2021年4月1日付で㈱プログラムの株式を取得し、同社を連結子会社としております。また、㈱BOD・Alpha及び㈱HRマネジメントは、2021年7月1日付で、㈱BOD・Alphaを吸収合併存続会社、㈱HRマネジメントを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を㈱HRマネジメントといたしました。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び㈱BODのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出等に伴う影響こそあったものの、当第3四半期連結会計期間においても顧客需要の回復基調が継続したこと及びワクチン関連を主とした官公庁案件を獲得できたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は33,528百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

利益面では、コロナ禍の影響はありながらも、顧客需要の回復基調が継続し、セグメント利益(営業利益)は6,085百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を

獲得できていた前年同期に対し、エンターテインメント事業がコロナ禍の影響を受けたこと及び日本電気サービス(株)(現 エネクラウド(株))を連結の範囲から除外したことを主因とし、営業支援事業の売上高は2,790百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

利益面では、減収を主因として、セグメント利益(営業利益)は106百万円(前年同期比75.3%減)となりました。

③ 警備・その他事業

常駐警備案件の獲得数が増加したこと、加えて、緊急事態宣言下でもオリンピック需要を含めた臨時警備案件の獲得数を増加させたことで、警備・その他事業の売上高は1,758百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は260百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,677百万円増加し26,631百万円となりました。自己資本は1,925百万円増加し18,429百万円(自己資本比率69.2%)、純資産は2,072百万円増加し19,468百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて2,538百万円増加し21,842百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,588百万円増加し7,259百万円となったこと及び現金及び預金が937百万円増加し14,246百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて140百万円増加し4,789百万円となりました。これは主に、のれんが115百万円減少し659百万円となったことに対し、投資有価証券が255百万円増加し2,177百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より528百万円増加し6,238百万円となりました。これは主に、未払費用が92百万円減少し1,134百万円となったこと及び源泉所得税預り金が124百万円増加し222百万円となったことに対し、社会保険料預り金が210百万円減少し56百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が79百万円減少し338百万円となったこと並びに未払消費税等が45百万円減少し1,159百万円となったことに対し、未払法人税等が295百万円増加し809百万円となったこと及び未払金が234百万円増加し1,402百万円となったこと並びに賞与引当金が227百万円増加し327百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より78百万円増加し925百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が40百万円増加し62百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が41百万円増加し197百万円となったこと及び退職給付に係る負債が37百万円増加し728百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

2021年11月5日に公表した「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2021年12月期第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業において、緊急事態宣言下ではあったものの、当第3四半期連結会計期間も継続して顧客企業の需要動向が回復基調にあったことで想定を上回る人材需要を獲得できたこと、加えて、ワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要の獲得が想定を上回ったことを主因とし、2021年8月6日に公表した2021年12月期修正通期連結業績予想に対して好調に推移し、各予想値の進捗率が75%を超過する実績となりました。第4四半期連結会計期間においても、期末月に向けた顧客需要の回復動向が継続すると見込まれること、加えて、引き続き、ワクチン関連を主とした官公庁案件等に係る人材需要の獲得が見込まれることから、2021年12月期通期連結業績予想を上方修正いたしました。

なお、2021年12月期中の緊急事態宣言の再発出は想定しておりません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,309	14,246
受取手形及び売掛金	5,671	7,259
商品	22	36
貯蔵品	13	11
その他	313	318
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	19,304	21,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264	280
工具、器具及び備品（純額）	186	154
土地	184	184
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	634	618
無形固定資産		
のれん	774	659
その他	321	321
無形固定資産合計	1,096	980
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	2,177
その他	1,042	1,047
貸倒引当金	△44	△33
投資その他の資産合計	2,919	3,191
固定資産合計	4,649	4,789
資産合計	23,953	26,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21	25
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,167	1,402
未払費用	1,226	1,134
未払法人税等	514	809
未払消費税等	1,204	1,159
賞与引当金	100	327
解約調整引当金	60	43
その他	417	338
流動負債合計	5,710	6,238
固定負債		
退職給付に係る負債	691	728
その他	156	197
固定負債合計	847	925
負債合計	6,557	7,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	14,721	15,209
自己株式	△3,099	△1,843
株主資本合計	16,408	18,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	265
為替換算調整勘定	△33	12
その他の包括利益累計額合計	95	277
新株予約権	162	143
非支配株主持分	730	896
純資産合計	17,396	19,468
負債純資産合計	23,953	26,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	31,914	38,076
売上原価	18,638	24,749
売上総利益	13,276	13,327
販売費及び一般管理費	8,605	7,524
営業利益	4,672	5,804
営業外収益		
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	85	36
広告収入	1	31
その他	55	38
営業外収益合計	143	108
営業外費用		
支払利息	5	5
和解金	34	34
支払補償費	-	18
その他	76	28
営業外費用合計	115	85
経常利益	4,699	5,827
特別利益		
投資有価証券売却益	250	20
その他	18	2
特別利益合計	268	22
特別損失		
固定資産除却損	8	15
新型コロナウイルス感染症による損失	26	27
その他	10	0
特別損失合計	44	42
税金等調整前四半期純利益	4,924	5,807
法人税、住民税及び事業税	1,540	1,933
法人税等調整額	△18	△56
法人税等合計	1,522	1,878
四半期純利益	3,402	3,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,167	3,840

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,402	3,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	150
為替換算調整勘定	△40	46
その他の包括利益合計	△498	195
四半期包括利益	2,904	4,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,694	4,021
非支配株主に係る四半期包括利益	210	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月16日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,742百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,209百万円、自己株式が1,843百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	26,847	3,476	1,591	31,914	-	31,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	7	19	△19	-
計	26,859	3,476	1,598	31,933	△19	31,914
セグメント利益	4,669	430	199	5,298	△626	4,672

(注) 1. セグメント利益調整額△626百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△626百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,528	2,790	1,758	38,076	-	38,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	9	6	26	△26	-
計	33,539	2,799	1,764	38,102	△26	38,076
セグメント利益	6,085	106	260	6,451	△647	5,804

(注) 1. セグメント利益調整額△647百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。